

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

第12期

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)			当事業年度 (平成28年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金・預金			792,057			1,696,211	
2. 有価証券			400,031			-	
3. 前払費用			10,121			11,479	
4. 未収運用受託報酬	※ 2		375,066			619,899	
5. 未収投資助言報酬			5,512			27,602	
6. その他未収収益			171			2,262	
7. 繰延税金資産			49,517			66,069	
流動資産計			1,632,477	96.3		2,423,525	96.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産			15,073			33,253	
(1) 建物	※ 1	12,851			14,368		
(2) 器具備品	※ 1	2,222			18,884		
2. 投資その他の資産			46,390			58,332	
(1) 繰延税金資産		175			210		
(2) 敷金		46,215			58,122		
固定資産計			61,464	3.6		91,586	3.6
資産合計			1,693,942	100.0		2,515,111	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金			68,602			65,601	
(1) 未払消費税等		61,512			60,456		
(2) その他未払金		7,089			5,145		
2. 未払費用	※ 2		178,774			445,186	
3. 未払法人税等			170,553			158,643	
4. 役員賞与引当金			7,804			7,672	
5. 賞与引当金			56,374			138,438	
6. その他流動負債			162			591	
流動負債計			482,271	28.4		816,133	32.4
負債合計			482,271	28.4		816,133	32.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			140,500	8.2		140,500	5.5
2. 資本剰余金			85,500			85,500	
(1) 資本準備金		85,500		5.0	85,500		3.4
3. 利益剰余金			985,670			1,472,977	
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		985,670		58.1	1,472,977		58.5
純資産合計			1,211,670	71.5		1,698,977	67.5
負債・純資産合計			1,693,942	100.0		2,515,111	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運用受託報酬	※1	1,600,163			2,284,597		
2. 投資助言報酬		57,132			255,863		
3. その他営業収益		-			9,381		
営業収益計			1,657,295	100.0		2,549,843	100.0
II 営業費用							
1. 広告宣伝費		5,099			6,237		
2. 調査費		141,756			175,393		
3. 委託費		202,782			580,052		
4. 営業雑経費		6,273			6,805		
営業費用計			355,912	21.4		768,488	30.1
III 一般管理費							
1. 給料	※1	672,492			866,360		
(1) 役員報酬		95,216			87,165		
(2) 給料・手当		358,394			432,515		
(3) 賞与		116,008			159,714		
(4) 賞与引当金繰入額		45,542			107,153		
(5) 役員賞与引当金繰入額		7,804			7,672		
(6) その他報酬給料		1,531			15,861		
(7) 福利厚生費		47,994			56,278		
2. 交際費		1,230			2,214		
3. 旅費交通費		16,165			17,337		
4. 租税公課		6,155			10,332		
5. 不動産賃借料		46,746			57,172		
6. 退職給付費用		21,511			23,002		
7. 固定資産減価償却費		1,534			3,436		
8. 業務委託費		22,596			17,007		
9. 諸経費		27,825			56,732		
一般管理費計			816,256	49.2		1,053,597	41.3
営業利益			485,126	29.2		727,757	28.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		325			453		
2. 雑収入		27			28		
3. 為替差益		-			2,599		
営業外収益計			353	0.0		3,081	0.1
V 営業外費用							
1. 為替差損		2,259			-		
営業外費用計			2,259	0.1		-	-
経常利益			483,221	29.1		730,838	28.6
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		-			2,499		
特別損失計			-			2,499	
税引前当期純利益			483,221	29.1		728,338	28.5
法人税、住民税及び 事業税			225,639	13.6		257,619	10.1
法人税等調整額			△30,548	△1.8		△16,587	△0.6
当期純利益			288,130	17.3		487,306	19.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	697,540	697,540	923,540	923,540
当期変動額								
当期純利益					288,130	288,130	288,130	288,130
当期変動額合計	-	-	-	-	288,130	288,130	288,130	288,130
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	985,670	985,670	1,211,670	1,211,670

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	985,670	985,670	1,211,670	1,211,670
当期変動額								
当期純利益					487,306	487,306	487,306	487,306
当期変動額合計	-	-	-	-	487,306	487,306	487,306	487,306
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	1,472,977	1,472,977	1,698,977	1,698,977

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
決算期の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8～50年
器具備品 5～15年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,837千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,687千円
※2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (千円) 未収運用受託報酬 92,948 未払費用 70,865	※2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (千円) 未収運用受託報酬 117,133 未払費用 73,273

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (千円) 運用受託報酬 1,022,708 給料 642,796	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (千円) 運用受託報酬 1,170,159 給料 765,722

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資運用業及び投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行っております。これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金あるいはMMFとして運用しております。なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金です。当社は株式その他のリスク資産を保有せず、他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	792,057	792,057	—
(2) 未収運用受託報酬	375,066	375,066	—
(3) 有価証券	400,031	400,031	—
(4) 未払法人税等	170,553	170,553	—

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,696,211	1,696,211	—
(2) 未収運用受託報酬	619,899	619,899	—
(3) 未払法人税等	158,643	158,643	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	792,057	—
(2) 有価証券	400,031	—
(3) 未収運用受託報酬	375,066	—
(4) 未払法人税等	170,553	—
合計	1,737,708	—

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,696,211	—
(2) 未収運用受託報酬	619,899	—
(3) 未払法人税等	158,643	—
合計	2,474,754	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年 3月31日）

有価証券（MMF）（貸借対照表計上額400,031千円）は、取得価額をもって貸借対照表計上額としております。

当事業年度（平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,692</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,692</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.89%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.84%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right;">40.37%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。</p> <p>なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与える重要な影響はありません。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	18,637	未払事業税	11,713	その他	19,342	繰延税金資産小計	49,692	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	49,692	法定実効税率	35.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.89%	その他	0.84%	税効果会計適用後の法人税等	40.37%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,722</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,279</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,279</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.06%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>所得拡大促進税制による税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等</td> <td style="text-align: right;">33.09%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.30%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.30%から30.62%となります。</p> <p>なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与える重要な影響はありません。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	42,722	未払事業税	10,967	その他	12,589	繰延税金資産小計	66,279	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	66,279	法定実効税率	33.06%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%	所得拡大促進税制による税額控除額	△2.59%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等	33.09%
繰延税金資産	(千円)																																																		
賞与引当金	18,637																																																		
未払事業税	11,713																																																		
その他	19,342																																																		
繰延税金資産小計	49,692																																																		
評価性引当額	-																																																		
繰延税金資産合計	49,692																																																		
法定実効税率	35.64%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.89%																																																		
その他	0.84%																																																		
税効果会計適用後の法人税等	40.37%																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																		
賞与引当金	42,722																																																		
未払事業税	10,967																																																		
その他	12,589																																																		
繰延税金資産小計	66,279																																																		
評価性引当額	-																																																		
繰延税金資産合計	66,279																																																		
法定実効税率	33.06%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%																																																		
所得拡大促進税制による税額控除額	△2.59%																																																		
その他	0.54%																																																		
税効果会計適用後の法人税等	33.09%																																																		

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,022,708	資産運用業
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	220,771	資産運用業
適格機関投資家A	227,765	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

香港	日本	合計
265,244	2,284,597	2,549,843

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,170,159	資産運用業
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	301,976	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント (HK) リミテッド	265,245	資産運用業
適格機関投資家A	411,057	資産運用業
適格機関投資家B	323,138	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都 調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任契約 事務委託	運用受託報酬の受取	1,022,708	未収運用受託報酬	92,948
							出向者負担金等	678,975	未払費用	70,865

当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都 新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任契約 事務委託	運用受託報酬の受取	1,170,159	未収運用受託報酬	117,133
							出向者負担金等	805,567	未払費用	73,273

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都 千代田区	(百万円) 250.0	投資運用業	なし	投資一任契約 役員 の兼任	運用受託報酬の受取	220,771	未収運用受託報酬	133,841
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,428.8	有価証券等に係る 投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	57,132	未収投資助言報酬	5,512
						再委任契約	再委託費の支払	104,411	未払費用	28,407
Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	(千米ドル) 1.0	有価証券等に係る 投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	41,388	未払費用	41,388	

当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都 千代田区	(百万円) 495.0	投資運用業	なし	投資一任契約 役員 の兼任	運用受託報酬の受取	301,976	未収運用	158,176
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1475.2	有価証券等に係る 投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	255,863	未収投資助言報酬	27,602
						事務代行	リエゾン報酬	9,381	その他未収収益	1,937
						再委任契約	再委託費の支払	105,029	未払費用	29,758
Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	(千米ドル) 1.0	有価証券等に係る 投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	348,896	未払費用	286,351	

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社 (非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	318,023.86 円	1株当たり純資産額	445,925.87 円
1株当たり当期純利益金額	75,624.77 円	1株当たり当期純利益金額	127,902.01 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	288,130	487,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	288,130	487,306
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,810	3,810

(重要な後発事象)

(当社とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との合併について)

当社とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、平成28年4月8日に合併の効力発生日を平成28年7月1日とする合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2. 合併の方法および合併契約の要旨

- (1) 合併効力発生日
平成28年 7月 1日
- (2) 合併の方法
当社を存続会社とし、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を消滅会社とする合併
- (3) 合併後の社名 (商号)
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
- (4) 新株式の割当交付
当合併はマニユライフ生命保険株式会社の100%子会社間で行われるため、新株式の発行その他の合併対価の交付はありません。

3. 合併の相手会社の概要

商号	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
設立年月	平成19年11月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 永田 喜英
資本金 (注1)	495百万
営業収益 (注2)	1,409百万
当期純損失 (注2)	202百万
資産 (注3)	464百万
負債 (注3)	309百万
純資産 (注3)	155百万
従業員数 (注1)	34名

(注1) 平成28年3月31日現在です。

(注2) 平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) です。

(注3) 平成27年3月31日現在です。